

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1190	(H.24)No.	1190
-----------	------	-----------	------

事務事業名 人権教育推進のための調査研究事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	和南 義一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度 ~ 平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	466801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	人権教育推進のための調査研究事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	人権教育推進のための調査研究事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>持続可能な人権教育を推進するための推進体制づくり、人づくり、ネットワークづくりを調査研究し、県内の人権教育の充実・発展を進めることを目的に、複数市町教育委員会で組織された広域人権教育調査研究協議会を設置し、県と市町が協働して「地域内の人権教育の課題解決の手法の確立」や「人権教育に関する地域の人材の養成と活用」について実践的調査・研究を進め、市町間の交流を推進する。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>「部落問題を考える小学生のつどい」や「中学校ヒューマンライツ」での取り組みによって、人権問題をテーマにして、子どもたちがつながる機会をもつことができる。また、中学校区別の研修会や、各中学校区における人権教育推進協議会を中心とした地域内の人権教育の課題解決に向けての研修会の充実を図ることができる。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施		
	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区別人権教育推進協議会での講演会等 講師謝礼:223千円 ・「部落問題を考える小学生のつどい」「ヒューマンライツ」参加児童生徒移送用車両借上げ :134千円 ・研究冊子印刷製本:98千円 ・書籍、消耗品:162千円 他 		<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区別人権教育推進協議会講演会謝金:100,000円 ・学校人権・同和教育実践交流会講師謝金:25,000円 ・教職経験5年未満教員研修会講師謝金:100,000円 ・ヒューマンライツ担当教員研修会講師謝金:50,000円 ・中学校区別研修会講師謝金:50,000円 ・人権・同和教育講演会謝金:75,000円 ・管理職研修会講師謝金:40,000円 ・人権・同和教育担当者研修会講師謝金:10,000円 ・人権フォーラム自動車借上げ料:145,000円 ・印刷製本:100,000円 ・消耗品:80,000円 		業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
直接事業費	700千円		775千円		775千円	775千円	775千円
財源内訳(千円)	国庫支出金						
	県支出金	700		550			
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	0	225		775	775	775
人工数	職員	0.20人		0.28人	0.28人	0.28人	0.28人
	臨時職員等	0.02人		0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
概算人件費	(0千円)	1,494千円	2,078千円		2,078千円	2,078千円	2,078千円
+ 総事業費	(0千円)	2,194千円	2,853千円		2,853千円	2,853千円	2,853千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人権教育に関わる研修会等(中学校区別研修会、人権・同和教育講演会、管理職研修会、推進担当者研修会、推進協議会研修会、実践交流会)の実施回数の総数	-	-	10	12	17
	実績		-	-	16	16	
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.0	59.6	60.6	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
各中学校区別での研修会が充実をし、小中の連携ということで、教職員同士のコミュニケーションもとれている。またつどいにより、児童生徒の交流も行えている。	中学校区を越えての共通理解を常に意識して進めていく必要がある。 市町間の交流ができるように発信していきたい。また県へも要望していきたい。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
行事精選の中、1つ1つの事業を充実させていく必要がある。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	各中学校区の連携を深めるために、情報交換を実施する。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(拡大)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項